



2025 年 7 月 18 日

各 位

会 社 名 八光オートメーション株式会社
(コード番号 389A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 小野 和雄
問合せ先 取締役経営管理部長 阿部 圭一郎
T E L 092-611-5751
U R L [https:// www.hacmat.co.jp](https://www.hacmat.co.jp)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 7 月 18 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【単体】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2025 年 12 月期 (予想)			2024 年 12 月期	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率
売上高	1,573,131	100.0	37.5	1,144,358	100.0
営業利益	228,532	14.5	337.7	52,217	4.5
経常利益	225,740	14.3	346.8	50,528	4.4
当期純利益	145,518	9.2	137.7	61,211	5.3
1 株当たり当期純利益	265 円 73 銭			111 円 78 銭	
1 株当たり配当金	—			0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、2025 年 5 月 9 日付で普通株式 1 株につき 25 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2025 年 12 月期の 1 株当たり配当金につきましては、未定です。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に持ち直しが見られ、企業収益も良好な水準で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰、物価上昇、円安の進行等、国内外の景気については先行き不透明な状態が続いております。

当社に関連する設備投資分野では、人手不足や建設資材価格の上昇により一部で建設投資の先送りが見られたものの、都市再開発計画や半導体工場、物流倉庫など大型案件に対する需要が依然として堅調であり、全体として投資意欲は底堅く推移しております。

このような環境のもと、当社におきましては、ビルや工場などの建築に伴う空調設備工事や生産ラインのデジタル化、自動化工事及び製造設備更新工事などの受注が堅調に推移いたしました。

こうした状況を踏まえたうえで、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社の売上高は、電気制御技術と機械設計技術を中心とした「空調設備制御システム」「生産ラインシステム」「エンジニアリングソリューション」の3つの製品・サービス区分から構成されるオートメーション事業を行っております。いずれの製品・サービスにおきましても、受注から納品まで一定のリードタイムを要します。そのため、2024 年 12 月期の受注残高 1,312 百万円、顧客の需要動向、期中に見込まれる新規受注額およびそれらの進行予想などを総合的に勘案し、売上高を算出しています。

これらの結果、売上高は 1,573 百万円（前期比 37.5%増）を予測しております。

②売上原価・売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、過去の実績値および売上高の変動要因等を考慮するとともに、人財の拡充および社員への手当の充実による労務費への影響や、物価高による影響を加味して算出しております。

これらの結果、売上原価は 1,048 百万円（前期比 28.9%増）、売上総利益は 524 百万円（前期比 58.5%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、過去の実績値をベースとし、上場関連費用、試験研究開発費用、福利厚生関連費用等の発生を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 295 百万円（前期比 6.2%増）、営業利益は 228 百万円（前期比 337.7%増）を予測しております。

④営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外損益につきましては、過去の実績値をベースとして算出しております。

これらの結果、経常利益は 225 百万円（前期比 346.8%増）と予測しております。

⑤当期純利益

当事業年度の特別損益につきましては、保険解約返戻金を見込んでおりますが、その影響は僅少であります。これらの結果、当期純利益は 145 百万円（前年比 137.7%増）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 7月18日

上 場 会 社 名 八光オートメーション株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 389A URL https://www.hacmat.co.jp/
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 和雄
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)阿部 圭一郎 (TEL)092-611-5751
発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年 1 月 1 日～2024年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,144	7.6	52	185.6	50	180.4	61	791.8
2023年12月期	1,063	3.6	18	△72.1	18	△71.5	6	△84.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	111.78	—	6.0	2.6	4.6
2023年12月期	12.53	—	0.7	1.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー 百万円 2023年12月期 ー 百万円

(注) 1. 2025年 5 月 9 日付で普通株式 1 株につき25株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,932	1,056	54.7	1,929.34
2023年12月期	1,795	995	55.4	1,817.57

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,056百万円 2023年12月期 995百万円

(注) 2025年 5 月 9 日付で普通株式 1 株につき25株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	110	△65	△42	100
2023年12月期	10	△39	21	98

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の 1 株当たり配当金につきましては、未定です。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,573	37.5	228	337.7	225	346.8	145	137.7	265.73

(注) 2025年12月期の通期の業務予想における1株当たり当期純利益につきましては、2025年5月9日で実施しました株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	547,625株	2023年12月期	547,625株
② 期末自己株式数	2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	547,625株	2023年12月期	547,625株

(注) 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に持ち直しが見られ、企業収益も良好な水準で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰、物価上昇、円安の進行等、国内外の景気については先行き不透明な状態が続いております。

当社に関連する設備投資分野では、人手不足や建設資材価格の上昇により一部で建設投資の先送りが見られたものの、都市再開発計画や半導体工場、物流倉庫など大型案件に対する需要が依然として堅調であり、全体として投資意欲は底堅く推移しております。

このような環境のもと、当社におきましては、ビルや工場などの建築に伴う空調設備工事や生産ラインのデジタル化、自動化工事及び製造設備更新工事などの受注が堅調に推移いたしました。

空調設備制御システムでは、半導体需要の拡大を受けた工場建設投資、企業のクラウド需要増加によるデータセンター投資、九州・福岡地区の再開発事業が活況となっていることを受け、受注高は1,444,657千円（前期比185.8%増）となりました。一方で、当期受注した大型の工場建設案件の主な施行時期が翌期にずれ込むため、売上高は525,278千円（前期比19.4%減）となりました。

生産ライン制御システムにおいては、工場の生産ラインのデジタル化投資、及び既存設備更新工事の受注が引き続き堅調に推移したことから、受注高は357,845千円（前期比6.1%増）となりました。また、前期に受注した案件が安定して進捗したこと、売上高は372,735千円（前期比44.3%増）となりました。

エンジニアリングソリューションは、当社の成長エンジンとして位置付けており、経営資源を重点的に投入してまいりました。特に、近年注力している協働ロボットによる検査システム装置（SPHYRNA）や製品分析を目的とした卓上型の試験検査装置（VisibleSense）などの自社開発製品のブラッシュアップ及び展示会への出展による広告宣伝活動の結果、自社開発製品関連の受注が増加しました。一方、制御技術を活用したソリューションの提供については、前期の受注残の進捗を優先したため受注が減少し、受注高は173,764千円（前期比34.5%減）となりましたが、前期受注案件の順調な進捗により、売上高は246,343千円（前期比60.2%増）となりました。

なお、自社開発製品につきましては、生産現場での労働力不足を背景とするDX化や省人化ニーズに対応すべく、小規模導入が可能な自律走行搬送ロボットによる在庫管理・配送システム（Hacabee）を2024年11月にリリースし、新たな需要拡大を見込んでおります。

これらにより、当事業年度の売上高は1,144,358千円（前期比7.6%増）となり、利益につきましては受注価格の見直しや効率的な生産体制の構築などにより営業利益は52,217千円（前期比185.6%増）、経常利益は50,528千円（前期比180.4%増）となりました。

また、加入していた生命保険の解約に伴い、「保険解約返戻金」を特別利益に35,834千円を計上したことで、当期純利益は61,211千円（前期比791.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ180,149千円増加し1,140,977千円となりました。

この主な変動要因は、現金及び預金の増加21,627千円、電子記録債権の増加74,138千円、売掛金の増加67,228千円等によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ43,880千円減少し、791,127千円となりました。

この主な変動要因は、長期前払費用の減少30,903千円等によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ64,057千円増加し、513,859千円となりました。

この主な変動要因は、買掛金の増加18,904千円、短期借入金の減少50,000千円、未払金の減少24,107千円、未払法人税等の増加8,553千円、未払消費税の増加50,743千円、契約負債の増加51,796千円等によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ11,000千円増加し、361,689千円となりました。
この主な変動要因は、役員退職慰労引当金の増加10,000千円等によるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ61,211千円増加し、1,056,555千円となりました。
この主な変動要因は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加61,211千円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、100,552千円と前事業年度末と比べ1,631千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110,255千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益78,288千円、減価償却費45,700千円、契約負債の増加51,796千円、未払消費税等の増加50,743千円によるキャッシュの増加、売上債権の増加149,514千円によるキャッシュの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65,719千円の支出となりました。これは主に、定期預金の純増額による支出19,996千円、有形固定資産の取得による支出30,884千円、無形固定資産の取得による支出10,750千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,904千円の支出となりました。これは、長期借入による収入110,000千円、短期借入金の純減額による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出102,904千円によるものです。

（4）今後の見通し

2025年12月期の通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,206	706,834
受取手形	11,649	4,202
電子記録債権	57,021	131,159
売掛金	88,794	156,023
契約資産	85,232	100,828
原材料	25,022	31,576
前払費用	4,491	6,444
その他	3,408	3,908
流動資産合計	960,827	1,140,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,777	444,601
構築物	34,698	35,044
機械及び装置	30,339	37,085
車両運搬具	14,382	15,814
工具、器具及び備品	69,036	73,028
土地	288,554	288,554
建設仮勘定	—	406
その他	10,706	11,579
減価償却累計額	△245,444	△270,191
有形固定資産合計	646,051	635,924
無形固定資産		
ソフトウェア	12,627	59,841
ソフトウェア仮勘定	57,502	—
その他	0	0
無形固定資産合計	70,129	59,841
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	102,261	71,357
繰延税金資産	16,482	23,928
その他	52	45
投資その他の資産合計	118,826	95,361
固定資産合計	835,007	791,127
資産合計	1,795,835	1,932,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,605	71,509
短期借入金	185,000	135,000
1年以内返済予定の長期借入金	47,058	50,724
未払金	105,041	80,933
未払費用	922	1,025
未払法人税等	10,607	19,161
未払消費税等	16,536	67,280
契約負債	18,669	70,466
預り金	5,473	10,734
賞与引当金	5,855	6,380
工事損失引当金	—	643
その他	2,031	—
流動負債合計	449,802	513,859
固定負債		
長期借入金	174,954	178,384
退職給付引当金	13,369	10,940
役員退職慰労引当金	128,365	138,365
資産除去債務	34,000	34,000
固定負債合計	350,688	361,689
負債合計	800,491	875,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	2	2
その他資本剰余金	110,410	110,410
資本剰余金合計	110,412	110,412
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	844,431	905,642
利益剰余金合計	854,931	916,142
株主資本合計	995,344	1,056,555
純資産合計	995,344	1,056,555
負債純資産合計	1,795,835	1,932,104

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,063,599	1,144,358
売上原価	846,814	813,366
売上総利益	216,784	330,991
販売費及び一般管理費	198,502	278,774
営業利益	18,281	52,217
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	125	1
投資有価証券売却益	2,006	—
廃材売却収入	266	223
その他	417	208
営業外収益合計	2,827	444
営業外費用		
支払利息	2,326	1,867
その他	761	265
営業外費用合計	3,088	2,133
経常利益	18,020	50,528
特別利益		
固定資産売却益	—	445
保険解約返戻金	1,263	35,834
特別利益合計	1,263	36,279
特別損失		
固定資産除却損	8,924	77
和解金	—	8,442
特別損失合計	8,924	8,519
税引前当期純利益	10,358	78,288
法人税、住民税及び事業税	10,724	24,522
法人税等調整額	△7,228	△7,446
法人税等合計	3,495	17,076
当期純利益	6,863	61,211

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	318,988	37.7	291,225	34.6
II 労務費		383,515	45.3	383,623	45.5
III 経費		144,310	17.0	167,955	19.9
当期総製造費用	※2	846,814	100.0	842,804	100.0
他勘定振替高		—		29,438	
当期売上原価		846,814		813,366	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
外注加工費	21,034	54,551
減価償却費	22,060	36,577
旅費交通費	31,683	29,869

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
機械及び装置	—	6,046
建設仮勘定	—	406
試験研究開発費	—	12,899
広告宣伝費	—	10,086

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	2	—	2
当期変動額				
当期純利益				
企業結合による変動			110,410	110,410
当期変動額合計	—	—	110,410	110,410
当期末残高	30,000	2	110,410	110,412

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7, 500	3, 000	837, 567	848, 067	878, 069	878, 069
当期変動額						
当期純利益			6, 863	6, 863	6, 863	6, 863
企業結合による変動					110, 410	110, 410
当期変動額合計	－	－	6, 863	6, 863	117, 274	117, 274
当期末残高	7, 500	3, 000	844, 431	854, 931	995, 344	995, 344

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	2	110,410	110,412
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	2	110,410	110,412

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,500	3,000	844,431	854,931	995,344	995,344
当期変動額						
当期純利益			61,211	61,211	61,211	61,211
当期変動額合計	－	－	61,211	61,211	61,211	61,211
当期末残高	7,500	3,000	905,642	916,142	1,056,555	1,056,555

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,358	78,288
減価償却費	28,288	45,700
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	389	524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,396	△2,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,160	10,000
保険解約返戻金	△1,263	△35,834
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,006	—
有形固定資産除却損	8,924	77
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△445
和解金	—	8,442
受取利息及び受取配当金	△137	△12
支払利息	2,326	1,867
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,808	△149,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,591	△6,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,077	18,904
未払金の増減額 (△は減少)	14,971	△8,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,831	50,743
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,782	51,796
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△10,440	△7,188
その他	21,373	6,175
小計	24,251	62,814
利息及び配当金の受取額	137	12
保険解約返戻金の受取額	3,034	73,926
利息の支払額	△2,326	△2,086
和解金の支払額	—	△8,442
法人税等の支払額	△14,449	△15,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,647	110,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	130,504	△19,996
投資有価証券の売却による収入	8,146	—
有形固定資産の取得による支出	△130,256	△30,884
有形固定資産の売却による収入	—	445
有形固定資産の除却による支出	△4,288	△4,533
無形固定資産の取得による支出	△43,259	△10,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,153	△65,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	110,000
長期借入金の返済による支出	△63,518	△102,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,482	△42,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,024	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	93,445	98,921
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,500	—
現金及び現金同等物の期末残高	98,921	100,552

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オートメーション技術を活用した製品・サービスを提供する単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,817円57銭	1,929円34銭
1株当たり当期純利益	12円53銭	111円78銭

- (注) 1. 2025年5月9日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの純資産及び1株当たりの当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	6,863	61,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,863	61,211
普通株式の期中平均株式数(株)	547,625	547,625

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

2025年5月8日開催の臨時取締役会決議により、2025年5月9日付で株式分割を行っております。

また、2025年5月8日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年5月9日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

株式の分割

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるために、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2025年5月8日を基準日として、同日の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する普通株式1株につき25株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,905株
今回の分割により増加した株式数	525,720株
株式分割後の発行済株式総数	547,625株
株式分割後の発行可能株式総数	2,190,000株

③分割の効力発生日 2025年5月9日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が2023年12月期の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。